

地域における治安政策と自主防犯活動の相違

—— 埼玉県草加市の事例をもとに ——

中 尾 清 香

〔抄 録〕

生活安全条例制定にともなって2000年代に急増した自主防犯活動は、ときに非難されることがある。しかし、その多くは背景にある割れ窓理論とそれを推進する政策への批判であり、実際の現場とはかけ離れているのではないだろうか。そこで、本稿では埼玉県草加市で活動する団体への参与観察を通じて、治安政策と地域住民による自主防犯活動のズレを検証した。

その結果、割れ窓理論に基づいた政策を共に推し進めようとする行政や警察に対し、それとは別の志向性で自主防犯活動に参加している住民の姿が観察された。隊員の世界観は多様であり、「監視社会」「排斥の手段」といった負の側面は見受けられない。また、自主防犯活動団体から行政や警察へ働きかけるといった新たな関与の方向性も示唆された。したがって自主防犯活動は、そのまま割れ窓理論を実践する鏡として位置づけるのではなく、その地域性・主体性をも含めて観察していく必要がある。

キーワード：生活安全条例，自主防犯活動，割れ窓理論，犯罪機会論，治安政策

1. は じ め に

日本では統計上の治安と体感治安の乖離がしばしば問題視されるが、それに対応する形で2000年代に自主防犯活動団体が急増している。これには「生活安全条例」制定といった行政による活動の正当化が大きく影響している。また、多くの団体は町内会・自治会を基盤としており、中間集団⁽¹⁾という側面から行政との関係を見逃すことができない。国策として推進される日本の治安対策は後述する犯罪機会論が基軸とされ、その心理的なアプローチである割れ窓理論は自主防犯活動の理論的根拠となっている。割れ窓理論では割れた窓ガラス（＝小さな秩序違反）を見逃さないことが重要だと考えるが、何を「割れ窓」とみなすのかは非常に曖昧である。このような背景から、日本の自主防犯活動は、「行政や警察による排斥の手段」「監視社会化の促進」といった批判を浴びることがある⁽²⁾。しかし、これらの批判は、理論自体の弱点を突いて

はいるものの、住民が主体となった自主防犯活動の現場とはズレがあるのではないだろうか。

割れ窓理論あるいは自主防犯活動を念頭においた実証的な研究として、例えば山本奈生は繁華街であり観光地でもある京都市木屋町をフィールドとして参与観察を行っているが⁽³⁾、商業地域ではない、一般的な住宅地を対象とした実証研究はほとんどなされていない。また、自主防犯活動の批判的な考察において用いられることの多いニューヨークにおけるゼロ・トレランス政策⁽⁴⁾、あるいは日本における歌舞伎町ルネッサンスのように、強力なリーダーシップのもとで地域を巻き込み実施された政策といったものではなく、はじめから地域住民が主体となって取り組まれている自主防犯活動に関する調査は少ない。

そこで、本稿では衛星都市である埼玉県草加市を拠点に、発足当初より住民が主体となって活動を展開している「Sパトロール隊」を事例とする。そして、地域住民が活動の主導権を握っている自主防犯活動において、政策の背景にある理論と現場レベルでの実践の間に相違があるのかどうかを明らかにし、相違が見られる場合には、発足から現在に至るまで隊員が何を志向してその活動を継続しているのかを探っていく。

2. 現代日本の治安と自主防犯活動

治安について語るうえで一般的に主な指標とされるのは、刑法犯認知件数をはじめとした警察統計と体感治安である。『犯罪白書』によれば、日本における刑法犯認知件数は1996年から毎年のように戦後最多を記録し、2002年には3,693,928件にまで達したが、それ以降は緩やかな減少傾向にある⁽⁵⁾。この数字にはいわゆる「暗数」の問題があり、実際の犯罪発生件数とは異なる点に注意が必要ではあるが、都道府県や市区町村の広報、あるいはマスコミによる報道では犯罪情勢としてこの刑法犯認知件数が用いられることがほとんどである。したがって、ここでは暗数についてはあえて問わず、単純に「統計上、犯罪は減少傾向にある」と解釈しよう。

一方、体感治安は日常生活において人々が漠然と感じる治安状況についての認識や知覚のことを指す⁽⁶⁾。体感治安に関する調査はいくつかあるが、そのどれを見ても結果が統計上の犯罪減少と連動しているとはいえない。例えば内閣府が2012年に行った面接調査では、治安傾向の認識として「悪くなった」あるいは「どちらかといえば悪くなった」と答えた人の割合が81.1%に達している⁽⁷⁾。また、日工組社会安全財団が行っているアンケート調査でも、2002年の第1回調査から2014年の第5回調査に至るまで、日本の治安状況に関しては「悪くなった」という回答が最も多い⁽⁸⁾。これは、先述した刑法犯認知件数の推移とは明らかに乖離している。

刑法犯認知件数と体感治安にズレが生じた理由として、河合幹雄は自分の住む地域の状況把握が不十分なため、マスコミ報道に依存しすぎたことを挙げている⁽⁹⁾。また、浜井浩一は1990年代以降に「凶悪」というキーワードを使用した犯罪報道が増えていることを指摘し、一過性であるはずのモラル・パニックが社会の中に定着していく過程を検証している⁽¹⁰⁾。日

本では1990年代後半から2000年代前半にかけてショッキングな事件が相次いで発生したこともあり⁽¹¹⁾、当時の人々が安全・安心に対して強い関心を持っていたことは想像に難くない。河合や浜井が指摘するように、そういった状況に過剰な報道を中心としたいくつかの要因が重なったことによって「安全ではある」が「安心はできない」という状況になったと考えられよう。

前述のように、刑法犯認知件数と体感治安は乖離しており、それゆえ治安対策に関しても犯罪そのものの減少だけではなく、体感治安の改善も求められるようになっていった。そのような状況を受け、2002年の「大阪府安全なまちづくり条例」や2003年の「東京都安全・安心なまちづくり条例」に代表されるように、2000年代前半にいわゆる「生活安全条例」が各自治体によって主体的に制定されるようになった。また、政府も2003年に「犯罪対策閣僚会議」を設置している。こうして、国や地方自治体にその活動が正当化されたこともあり、全国各地で自主防犯活動団体が一大ブームのように急激に組織されるようになった⁽¹²⁾。ここで自主防犯活動とは、その地域の住民自身が行う自主的な防犯活動のことであり、その活動を行う組織を自主防犯活動団体と定義しておこう。その団体数は2003年には3,056団体だったが、年々その数は増加し、2016年末時点では48,160団体にまで達している⁽¹³⁾。

さて、このような日本における治安改善に関する政策や活動は、1980年代から90年代にかけて欧米で試みられたコミュニティ・ポリシング⁽¹⁴⁾の影響を強く受けているという。治安改善のために警察・自治体・地域住民が一体となって取り組もうというこの考え方は、1994年の『警察白書』によって諸外国の事例とともに紹介されている⁽¹⁵⁾。また、体感治安の悪化を背景に、「警察だけに頼ってはいけない」という風潮もあったことだろう。そのような状況も、自主防犯活動団体増加の要因になったに違いない。そして、いざ「防犯活動を行おう」という段階になって、誰もが実践できる手法として受け入れられた理論が欧米で発展した犯罪機会論である。

日本の治安政策は犯罪機会論を理論的根拠としている。これは、欧米での犯罪・非行研究の主流が犯罪原因論から犯罪機会論へと変化したことにも関連する。犯罪原因論とは、犯罪者の人格や境遇に犯罪の原因を見出し、それを除去することによってその後の犯罪を防ごうという考え方である。したがって、犯罪抑止というよりも事後対策に近く、その成果は必ずしも防犯に役立つものとはいえない。そこで犯罪原因論に代わって注目されたのが犯罪機会論である⁽¹⁶⁾。この理論は犯罪者ではなく犯罪が起こる環境(時空間)に着目し、犯行に都合のよい状況を与えないことで犯罪を未然に抑止しようという考え方である。欧米では1980年代に原因論から機会論へのパラダイムシフトが起り、それを機に道路や建物などの物理的環境および団結心や警戒心といった心理的(人的)環境の改善による防犯対策が主流になったという⁽¹⁷⁾。欧米で展開されたこの考え方が日本で広まりだしたのは、1990年代に入ってからのことである。

物理的環境に着目した研究は、1971年に発表された「防犯環境設計(CPTED: Crime

Prevention Through Environmental Design)」と 1972 年の「まもりやすい住空間」理論に代表される。レイ・ジェフリーは犯罪が発生する環境に着目し、その環境を操作することで犯罪を防止できると考えた。これが CPTED という概念⁽¹⁸⁾の始まりである。樋村恭一によれば、ジェフリーは環境の適切なデザインと効果的な使用によって犯罪への不安感低減や犯罪の予防を目指そうとしたのである⁽¹⁹⁾。また、オスカー・ニューマンは建築学や都市計画の観点から、犯罪を防ぐためには「物理的障壁の不在」、「心理的障壁の不在」、「自然的な監視の悪さ」、「環境のイメージの悪さ」を改善する必要があると主張し、CPTED の概念を具現化させている⁽²⁰⁾。

一方、心理的環境に注目した研究の代表は割れ窓理論である。この理論では、割れた窓ガラスを放置すると残りの窓ガラスもすべて割られてしまうと考える。すなわち、割れた窓ガラスのように「小さな秩序違反」を放置してしまうと、それが軽犯罪を招き、環境の悪化によって警察への信頼感は失われ、住民による規制力も弱まり、やがては凶悪な犯罪に結びついてしまうという論理である。ジョージ・L・ケリングとジェイムズ・Q・ウィルソンは、主にニューアークで行われた警察官による徒歩パトロールの分析⁽²¹⁾とフィリップ・ジンバルドによって行われた実験の結果⁽²²⁾を根拠としてこの仮説を立て⁽²³⁾、1996 年にはケリングとキャサリン・M・コールズが実践例を用いて発展させた⁽²⁴⁾。割れ窓理論では、犯罪予防のためには軽微な犯罪を徹底して取り締まることが重要とされ、秩序維持のためには警察官あるいは地域住民による徒歩パトロールが有効であり、それはまた体感治安の改善にもつながると結論づけられている。

自主防犯活動団体の組織形態は、主として既存の組織を母体としたものと、既存母体を持たず、有志によって新しく組織されたものに分けられる。東京都が都内で活動する団体を対象に行った調査によれば、活動地域に「町内会・自治会」と挙げた割合はおよそ 80% に達している⁽²⁵⁾。また、構成員の平均年代別団体数は「60 代以上」の割合が 65.3% ともっとも高い⁽²⁶⁾。これらのデータより、総じて自主防犯活動団体の多くは町内会・自治会に基盤があり、高齢者がその活動主体となっているといえよう。

日本には町内会、町会、自治会、地区会、コミュニティ協議会、地域振興会などと呼ばれる住民組織が数多く存在している（以降、町内会・自治会と総称）。そして一般的に加入単位が世帯であること、地域内に一つしかないこと、全世帯の加入が前提とされていること、包括的な機能を有すること、行政の末端組織としての役割を持つことの五つの特徴を持つといわれている⁽²⁷⁾。このうち、行政の末端機能を有するという性質は、すなわち「地域住民と行政との媒体として町内会・自治会が介在し、地域住民組織として依然その機能を担ってきている」⁽²⁸⁾ということであり、その意味では町内会・自治会は国と個人をつなぐ「中間集団」と捉えられよう。

上田唯一は、行政と町内会・自治会の相互依存関係には「抱合」型と「つかずはなれず」型があると指摘する。「抱合」型は、行政幹部と町内会・自治会の幹部役員の利害が一致しているため連係が密接であり、行政の中で町内会・自治会が重要な役割を果たすという性質がある。

もう一方の「つかずはなれず」型は、行政側が「抱合」に消極的であり、町内会・自治会が行政に対して大きな影響力を行使しないよう、つきあい程度の関係を維持する場合のことを指す。そして、上部町内会組織（町内会・自治会の地域連合組織やそれに該当する組織）から末端組織へ行けば行くほど、その関係は「抱合」型から「つかずはなれず」型へと変化すると述べている⁽²⁹⁾。この点については、越智昇も、同様に上部組織の方が、町内会・自治会よりも行政との関係密度が濃厚であることを指摘している⁽³⁰⁾。このように、基本的に町内会・自治会は行政との関係を無視できない。ということは、町内会・自治会を主たる構成母体とする自主防犯活動団体にも、行政による影響が少なからず見られるだろう。そしてこの考え方は、捉えようによっては自主防犯活動やその団体に対する批判にも通じるところがあるといえよう。

3. 具体的事例と考察

3.1 調査地および調査対象の概要

本稿で事例として取り上げる自主防犯活動団体は、埼玉県草加市の瀬崎地区で活動している「Sパトロール隊」である。地理的に見ると、草加市は埼玉県の南東部に位置しており、南側は東京都足立区に隣接した地域である。東京隣接ということから、生活都市として発展してきたエリアであり、高度経済成長期に人口が急増した典型的なベッドタウンである。

警察庁が行っている調査によれば、2016年12月末時点において、埼玉県の自主防犯活動団体数（5,984団体）および構成員数（275,239人）は全国1位となっている⁽³¹⁾。埼玉県では、2004年7月に犯罪機会論を念頭に「埼玉県防犯のまちづくり推進条例」を施行しているが、これにともなって、県・県警・市町村による自主防犯活動への支援体制も同時に整っていった。

草加市でも2004年12月に「草加市みんなで取り組む安全安心まちづくり宣言」が制定され、この宣言をもとに2006年12月には「草加市安全安心まちづくり行動計画」が策定された。この行動計画では、地域の取り組みの一つとして防犯パトロールの強化が指針となっている⁽³²⁾。自主防犯活動への支援としては、「草加市安全安心アカデミー」の開催や活動補助金の交付が挙げられる。「草加市安全安心アカデミー」は、防犯リーダーの育成と自主防犯活動の拡充を目的として2007年より毎年開催され、割れ窓理論を中心とした座学と、パトロールの方法に関する実践的な講座がメインとなっている。尚、埼玉県および草加市の刑法犯認知件数はどちらも2004年をピークに（埼玉県では181,350件、草加市では7,043件）、前年比では微増の年もあるが、全体的な趨勢としては徐々に減少している⁽³³⁾。

次に具体的な事例として取り上げる「Sパトロール隊」の概要をまとめておこう。当該団体が主に活動する瀬崎地区は、埼玉県八潮市と東京都足立区に隣接しており、地区の西側には東武スカイツリーラインが走り、東側は住宅と工場が混在する地域である。草加市には119の町内会・自治会があるが、市はそれを地域ごとに10ブロックに分け、上部町内会・自治会組織

として管理している。当該団体はそのブロックの一つである Y ブロックにおいて組織された自主防犯活動団体である。Y ブロックには A 町会、B 町会、C 町会、D 自治会の四つの町内会・自治会が属している。この地区は、2000 年に「草加市都市計画マスタープラン推進事業モデル地区」と「草加市パートナーシップまちづくり事業モデル地区」の指定を受け、それにともない 2001 年に地区内のコミュニティーセンターを拠点として「S 市民会議」を発足させている。それ以降、その会議を中心として住民と行政の協働作業による新しいまちづくりに取り組んでいるが、その中で当該団体は 2003 年 8 月に結成され、S 市民会議の地域まちづくり事業部に所属という形になっている。しかし、事務局以外の隊員は各町内会・自治会からの有志であり、S 市民会議の他の事業部との繋がりはあまり強くない。

2003 年 7 月、地区内の神社で行われた例祭中に東京都足立区から遊びに来ていた女子高校生が行方不明となり、のちに茨城県内の道路脇用水路において遺体で発見されるという事件が発生した（五霞町女子高生殺害事件）。当時この地区ではひたくり事件も多く、地域住民の防犯への意識は高まっていたのだが、事件を契機に自主防犯活動団体発足の動きが加速した。もともと S 市民会議という母体があったことから、事件の翌月には 3 町会と 1 自治会の有志により「S パトロール隊」が結成されている。これは草加市で初の地域住民による自立的なパトロール隊であり、埼玉県においても先駆的な取り組みとして注目された。

発足当時の隊員数は 158 名であったが、2016 年 3 月末時点での隊員数は 115 名と減少しており、そのほとんどが高齢男性である。結成当初からの活動内容は主として週に 3～4 回行われる夜間の徒歩パトロールだが、2006 年 9 月からは青色回転灯装備車によるパトロール隊も結成し、地区内にある小学校の下校時間に合わせて見守り活動を実施している。さらに、事務局と各町内会・自治会の代表者は月に一度、地区隊長会議を開催しており、地区内の犯罪情報の共有や検討事項の協議を行っている。活動資金は市からの助成金 30 万円と、各町内会・自治会からの一世帯あたり 100 円の徴収（約 40 万円）により年間約 70 万円で運営されている。

当該団体の特徴について、強調したいのは次の二点である。第一に、S パトロール隊は管轄する県や市、警察、あるいは国のレベルで見てもかなり模範的な団体だということである。その証拠に、当該団体は 2004 年の全国表彰や 2016 年の内閣総理大臣賞をはじめとして、さまざまな受賞歴を誇っている。また、警察庁が開催する「全国ボランティアフォーラム 2015」では、埼玉県警察の推薦を受け、県の代表として事例発表を行っている。第二に、模範的であるがゆえに、通常ならば中間集団として行政機関の意向が色濃く反映されうる団体だということである。とくに地区隊長会議や S 市民会議は当該団体の上部組織として位置づけられ、行政からの影響をより受けやすいものと推察されよう。このように行政が模範として捉えている、あるいは意図的に模範にしようとしている自主防犯活動団体の実態を探ることによって、行政と自主防犯活動団体との関係性が明らかにできるだろう。

そこで筆者は 2015 年 10 月から 2016 年 10 月までの期間、当該団体に研修生として所属し、

参与観察を行った。分析に用いているデータは主としてこの参与観察によって得たものである。

3.2 「見せること」への意識

「草加市安全安心アカデミー」では専門家によって割れ窓理論が自主防犯活動の基礎理論として紹介され、小さな秩序違反行為を見過ごさないことの重要性が繰り返し語られている。Sパトロール隊の隊員もこのアカデミーの受講経験を持つ者が多い。そうであるならば、当然、当該団体の活動においては割れ窓理論が相当に意識されているものと考えられるが、実際にはほとんどそんな様子は見られない。

例えば、夜間パトロール中の隊員の会話は新しくできた飲食店の評判や近所での出来事など、その多くが雑談である。そこでは防犯活動に関連した会話が交わされることはあまりない。また、夜間の徒歩パトロールには巡回チェックリストがあり、その項目は「不審者」「タムロ」「障害物」「放置自転車」「無灯火」「違反車両」「放置車両」「歩行喫煙」「スケーター」である。これらチェックすべき項目だけを見ると、割れ窓理論に対する批判の一つでもある、いわゆる「監視社会」に繋がる側面も見て取れよう。しかし、実際に隊員がパトロール中に気にしているのは自転車の無灯火くらいのものである。現に、筆者が同行した夜間パトロールでは、調査した一年間でチェックがついた項目は無灯火と放置車両だけであった。また、次の語りからも分かるように、隊員の多くは「秩序違反」を監視し、それを取り締まるという意識はもっていない。

【Aさん】私たちは警察官ではないから、（例えば駅前でタムロする人がいたとしても）取り締まりをしようとかそういうことじゃないんですよ。ただ、地域住民がこうやって定期的にパトロールをしていれば、（周りにいる人は）安心かなって⁽³⁴⁾。

【Bさん】我々が犯罪を防ぐためにパトロールの中で何かしようっていったって、警察官ではないから限度がある。でも、これだけ住民が夜警していれば、なんとなく抑止効果にはなるのかなって。だから（周りの人にパトロールしている姿を）「見せる」っていうことが大事なんだと思う⁽³⁵⁾。

ここに挙げたもの以外にも、同様の発言は地区隊長会議やパトロール中に多くの隊員が口にしており、日々行っている夜間の徒歩パトロールについては「パトロールしている姿を見せれば安心だろう」というイメージによって行われていることが分かる。そして同時に、背景にある理論についてはほとんど意識されていないことがうかがえる。また、Bさんの発言からも分かるように、隊員自身の姿を地域住民に見せることに強い意識が働いている。

この「自身の姿を見せることへの意識」については、他にも顕著な例がある。前節でも触れ

たように、当該団体では事務局と各町内会・自治会の代表者によって月に一度、地区隊長会議が開催されている。議題は基本的に隊長と事務局によりあらかじめ決められているが、冒頭の隊長挨拶のあとに各地区隊長が自由に発言できる場が用意されており、そこでは当日の議題とは関係なく活発な意見交換が行われている。その会議において、パトロールを行う時間帯についての議論がなされたことがあった。当該団体の夜間パトロールは原則として20時から21時の間に実施されているのだが、それをもう少し早い時間に変えたいという意見が出たのである。

【Cさん】暗くなるのが早くなったからか、20時からだとあまり人が出歩いていないもんでね。パトロールをしていてもあまり意味がないんじゃないかと思うんです。せっかくパトロールしているんですから、地域の人に「ご苦労さまです」とか「ありがとうございませう」なんて声を掛けられたいじゃないですか。そもそも人がいないと正直に言って張り合いがないように感じるんですよ。だからもう少し早い時間に変えられないものではないでしょうか⁽³⁶⁾。

五十嵐太郎は、割れ窓理論に基づいて行われている自主防犯活動が監視の対象としている「割れ窓」すなわち「秩序違反」が非常に曖昧であることを示唆している⁽³⁷⁾。秩序を乱す者あるいはその行為については恣意的な解釈も可能であり、権力を有する者にとっては、都合の悪い者を排除する道具にもなりかねない。換言すれば、自主防犯活動はその活動を支援する行政や警察が、排斥の手段として利用する可能性も孕んでいるということである。また、たとえ行政や警察が主導したものではなくとも、自主防犯活動によって「秩序違反」を監視することで、地域住民の間に相互不信が生じ、やがては排他的な社会になってしまうという批判もあろう。

しかし、繰り返すようだが、当該団体の多くの隊員はそもそも「見る」ことよりも「見られる」ことに重きを置いているのだ。もちろん、それは自身の活動を見せることによって犯罪者にプレッシャーを与えるといった防犯効果を期待してのことだろうが、Cさんの発言にもあるように、その根底には承認欲求があるのかもしれない。それは、「監視社会」や「排他的社会」とはまた違った方向に自主防犯活動が進んでいることを示しているとは考えられないだろうか。

3.3 活動に対する思いの多様性

2003年に結成された当該団体だが、その参加主体は平均年齢が76歳の高齢男性である。Bさんは結成当初から地区隊長としてパトロール活動に参加し、2005年からは当該団体の二代目隊長を務めている。Bさん以外にも、現在の事務局や地区隊長は発足当時あるいは発足して間もないころから活動に携わっているケースがほとんどである。夜間の徒歩パトロールや青色回転灯装備車によるパトロールを行っている単位は各町内会・自治会になるが、そこでは事務局や地区隊長よりは参加者の増減が見られる。もちろん、結成当初から参加している隊員もい

るが、参加の継続年数もパトロールへの参加頻度もまちまちである。このような隊員の参加度合いによって、その活動に対する思いには何らかの違いが見られるのだろうか。

【Dさん】実際にこうやって夜警をしていますが、これで犯罪が起こらなかったという証みたいなのはないわけで、効果を感じるって言ったら嘘になるよね。正直に言って、犯罪を防ぐためにやっているんだって、それだけを考えている人なんていないんじゃないかな。清掃活動なんかと同じで、地域活動の一環でしかないんだよね。パトロールへの参加は参勤交代みたいなもんだよ⁽³⁸⁾。

Dさんは、隊員になって約3年になるという。D自治会の役員になったことをきっかけにパトロールへ参加するようになった。この発言は実際に夜間の徒歩パトロールをしている際に筆者に語ってくれたものである。参勤交代とはもちろん江戸時代に徳川幕府が大名を定期的に江戸に参勤させた制度のことであるが、この例えには自ら率先してパトロールを行っているというよりは、「やらなければならないから仕方なく活動している」という意味が含まれているのだろう。また、同じくD自治会に所属し、2016年6月からパトロール活動に参加しているEさんもこれに近い発言をしている。

【Eさん】これまでにパトロールに参加した人とかの話を聞いていると、調子が悪いとか倒れたとか、そういうよっぽどの事情がないとなかなか辞められないみたい。だから、こうやって参加することになったからには、もうやるしかないんだよね⁽³⁹⁾。

筆者が参与観察をしていた期間で、一番新しく隊員になったのがEさんである。実はEさんの前に参加していた別の隊員が病氣療養をすることになり、代わりとして隊に加わることになった。これはそういった経緯ゆえの発言であるが、ここからも主体的に率先して取り組もうという思いは見られない。地区隊長を務めるAさんによれば、D自治会に所属する隊員の多くは自治会の役員も兼務しており、役員を退いた後にも活動を継続する隊員は少ないという。その一方で、当該団体の結成当初から参加している隊員の活動に対する思いは強い。

【Fさん】僕らが現役の警察官だったころは、とにかく検挙といわれていた。犯人を捕まえるということは基本中の基本。でも、検挙は犯罪が起こってからしかできない。そうなるとやっぱり防犯っていう考えに行き着く。もちろん、警察官によるパトロールも必要だよ。でも、それにはやっぱり限界があるから、地域の人たちでっていう思いがある。そうやってこのパトロール隊は結成されたわけだし⁽⁴⁰⁾。

FさんはB町会に所属する元警察官である。当該団体の結成時にはすでに退官していたが、発足時からパトロール活動に参加し、現在に至るまでずっと事務局の一員でもある。地区隊長会議においても他の隊員から意見を求められることが多く、一目を置かれる存在だといえる。設立メンバーの一人であったということもあり、パトロール活動に対してはかなりの思い入れがあるようだ。また、隊長のBさんや各町内会・自治会の地区隊長、事務局のメンバーは、ことあるごとに発足の大きなきっかけでもある五霞町女子高生殺害事件の話題に触れており、その様子は結成当時の思いを再認識しているかのようであった。このように、参加した時期やその経緯によって活動に対する思いには多様性がある。

この多様性については、隊員間だけではなく、各町内会・自治会の間にも見られる。すでに述べている通り、当該団体は四つの町内会・自治会によって構成されている。このうち、D自治会は1992年に谷塚駅前に建てられた大きなマンション内（地上25階、総戸数367戸）の住民自治組織である。住所の上ではすべて瀬崎になるが、このD自治会およびA町会内に居住している小学生は谷塚小学校に通っており、瀬崎小学校に通うB町会・C町会とは校区が異なっている。当該団体は夜間の徒歩パトロールだけではなく、2006年からは青色回転灯装備車による小学生の見守り活動も行っているが、この巡回は2016年3月まで瀬崎小学校の周辺のみで行われていた。同年4月から谷塚小学校周辺までそのルートが拡大されたのだが、そこに至るまでには紆余曲折があった。マンション内に小学生も多かったD自治会は、青色回転灯装備車によるパトロールが始まった当初から、何度も谷塚小学校周辺までの巡回ルートの拡大を依頼していたという。しかし、他地区の町内会・自治会との兼ね合いやB町会・C町会に所属する隊員らの反対意見もあって、調整にはかなりの時間を要した。谷塚小学校周辺までの巡回エリア拡大が決定してから、そのルートを決めるにあたっては各町内会・自治会の間で意見が割れた。D自治会の地区隊長を務めるAさんが地区隊長会議において新しい巡回ルートの草案を提出したのだが、B町会やC町会の地区隊長からは「これでは時間内に回るのが厳しい」や「瀬崎のルートを狭めるのはいかななものか」といった意見が相次いだのである。D自治会と同じく谷塚小学校を校区とするA町会所属の隊員はかなり強い口調で次のように述べている。

【Gさん】僕は「子どもを守りたい」っていうただそれだけ。孫もいるし。青パトの巡回エリアだって、子どもにとっては谷塚も瀬崎も関係ないの⁽⁴¹⁾。

結局、話し合いの中で固定したルートを決めることはできず、必ず通らなければならない道だけを決め、それ以外の細かな道順に関しては巡回当番である各隊員に委ねられることになったのだが、この出来事からは、できるだけ谷塚小学校の通学路をルートにしたいD自治会やA町会と、瀬崎小学校の校区を中心に回りたいB町会・C町会のそれぞれの思惑が見て取れ

よう。

伊藤高史は東京都の「いいなあ 安心ボランティアネットワーク」に登録された自主防犯活動団体の中から、16団体へ面接調査および電話による聞き取り調査を行った結果をもとにして自主防犯活動団体が行う活動の多様性を指摘し、それを監視社会化の促進として包括的に捉えることに疑問を呈しているが⁽⁴²⁾、今回の事例からも示唆されるように同じ自主防犯活動団体に所属する構成員、あるいは団体内の下部組織によっても活動に対する思いは違っている。

本事例において観察できた「思いの多様性」を整理すると、便宜的にはあるが、概ね次の四つに分類できる。第一に当事者意識である。これは、活動に参加した時期によって生じた違いともいえる。当該団体は自発的に組織されたパトロール隊であるが、その結成当初から参加している隊員の当事者意識は非常に高く、それゆえ活動に主体的に取り組もうという意思が強いと考えられる。そしてこれは隊の発足動機でもある五霞町女子高生殺害事件への関心度合とも重なってくる。第二に、町内会・自治会活動としての義務感である。初期メンバーの当事者性が目立つ一方で、新しく参加することになった隊員はその活動を町内会・自治会活動における義務として捉えている節がある。パトロールに率先して取り組みたいというわけではないが、その母体である町内会・自治会に所属している以上は、地域活動の一つとして参加せざるを得ないという状況がある。第三に、居場所としての防犯活動が挙げられる。これは仕事を定年退職した後の社会との関わりの場として、あるいは地域住民の社交の場として自主防犯活動に参加しているという志向性である。前者の場合、これは承認欲求を満たす手段にも結びつく。後者は、具体的な監視の対象物があるわけでもなく、隊員同士で雑談をしながら巡回している姿から観察されうる。そして第四に職業意識の継続である。例えば元警察官のFさんの語りからは、警察官としての誇りが感じられ、現役時代の思いが活動に直結されている。また、周囲も当該団体におけるアドバイザーのような存在としてFさんを認めており、本人および周囲の職業に対する意識が、活動において重要な役割を果たしていることは想像に難くない。

このように、当該事例において自主防犯活動に対する思いは多元的であり、それはこの分類のどれか一つに当てはまるようなシンプルなものではなく、重層的なものである。隊員にはそれぞれの世界観があり、自分の思惑や目的を持って活動に参加しているのだ。つまり、実際の自主防犯活動の現場ではそもそも掲げられている理論の通りに実践されているとはいえず、両者の間には大きなズレが生じている可能性が高いと考えられよう。

3.4 行政や警察との関係性

本章ではこれまで、当該団体の構成員が持つさまざまな思惑や目的に触れ、自主防犯活動団体という一つの大きな枠組みの中で、個々の志向性がいくつも渦巻いている様子を描いてきた。それでは、このように多様な志向性をもったメンバーによって構成された自主防犯活動団体が、一つの団体として発足から10年以上経過した今も活動を継続している背景には何があるのだ

ろうか。この点について、隊長の B さんは次のように語る。

【B さん】月に一度の地区隊長会議もきっと全国的に見れば珍しいんだろうけど、それだけじゃ続かない。あまり大きな声じゃ言えないけどね、隊員の士気を高めるために私が仕掛けづくりをしているんだよ。パトロール隊が認められるために、市や警察と良い関係を築いているし。表彰や感謝状も多いでしょ。それで何かあるたびに祝賀会とか慰労会とか開催して、ポケットマネーで樽酒を買って、それで隊員のやる気を出すようにしているんだから⁽⁴³⁾。

当該団体は毎年 4 月に隊員全員を集めての総会を開催しているが、これは、その準備や内容について話し合う地区隊長会議の場で、B さんが筆者に小声で話してくれた内容である。当該団体は数々の受賞歴を誇っているが、B さんの発言にはこれらの受賞が決定した要因として隊長による PR 活動があったという含意がある。そしてこれは、隊員の承認欲求の充足にも通じよう。B さんはここで行政との繋がりについても触れているが、B さんの言う「行政や警察との良い関係」とは決して行政あるいは警察の下請け機関としての自主防犯活動を示しているわけではない。どちらかといえば、B さんをはじめとした当該団体側がうまく行政・警察の協力を引き出しているという姿が浮かび上がってくる。

さて、当該団体と行政や警察との関係性を示す例として、他にも 2016 年 4 月に開催された「第 13 回 S パトロール隊総会・青パト結成 10 周年記念懇親会」において、こんな場面があった。当日、懇親会の席上で来賓挨拶を求められた市役所の職員や地元の警察官が次々に当該団体への感謝の言葉を述べ、「今後もぜひ私たちに協力してほしい」とお願いをしたのだが、閉会挨拶をした隊員が次のような発言をしたのである。

【H さん】あの、先ほどですね、市役所や警察の方が「我々に協力してほしい」って仰いましたけど、それはちょっと違うのではないのでしょうか。私たちはパトロール活動を行っていますけど、それは市や警察に協力するためにやっているわけではありません。むしろ、市や警察が私たちにもっと協力をする必要があるのではないのでしょうか⁽⁴⁴⁾。

この発言に対し、会場にいた大勢の隊員からは大きな拍手が送られた。後日、筆者は当日挨拶をしていた地元警察官に話を聞くことができたのだが、その警察官はこの時の出来事についてこう振り返っている。

【I さん】警察はちょっとずるいところがあってね、自分たちでできないことをすぐに市民にやってもらおうとする。そういう意味では警察が市民を利用しているって言われても

仕方ないし、反論はできないですよ⁽⁴⁵⁾。

この出来事からは、警察側と当該団体側にある距離感を見て取ることができるだろう。すでに述べているように、町内会・自治会には「行政の末端機能」という側面がある。それゆえ、町内会・自治会を母体とした自主防犯活動団体も行政あるいは警察の下請けとして見られる向きがある。しかし、当該団体は行政や警察に対して決して迎合しているわけではない。むしろ、そのような行政や警察の動きを敏感に察知し、行き過ぎた関与を避けながらも、適度な距離感をもって関わっている様子が見えてくる(図1)。つまり、前出の伊藤も指摘するように、「人々が互いにコミュニケーションして自発的に社会秩序を構築し、守っていく、そしてまた、警察や行政をそうした自らの活動に取り込んでいく」⁽⁴⁶⁾という新たな関与の方向性が存在しているのだ。

もちろん、この事例によって、すべての団体が自治を目指し、行政・警察から自主防犯活動団体へという方向性とは逆の動きを示しているとはいえないだろう。しかし、行政や警察が模範的な団体として位置づけている当該団体に見られるこの方向性については、自主防犯活動団体の実態として押さえておく必要があるだろう。

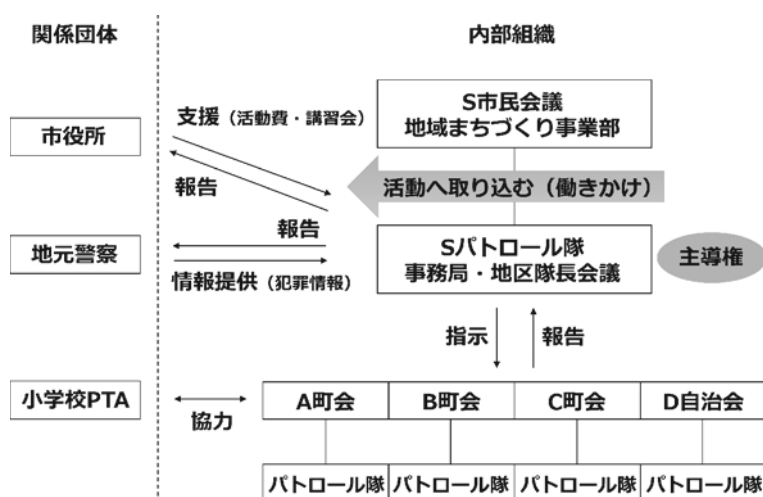


図1 Sパトロール隊の内部組織と関係団体との関連性(筆者作成)

4. む す び

ここまで埼玉県草加市を活動拠点とする「Sパトロール隊」を事例として、治安政策の背景にある理論と実際の現場との間にある「ズレ」について論じてきた。そこでは、割れ窓理論に基づいた政策を地域住民と共に推し進めようとする行政や警察に対し、それとはまったく別の志向性で防犯パトロールに参加している住民の姿が見られた。つまり、本事例においては、行

政や警察との関係は良好に保ちながらも、その意図するところとはほとんど無関係に自主防犯活動が存続していたのである。

自主防犯活動の理論的支柱ともいえる割れ窓理論はこれまで多くの批判にさらされてきた。一枚の割れた窓ガラス（＝小さな秩序違反）を放置することによって、徐々にその周辺が荒れはじめ、やがて無秩序状態となって犯罪が多発する。その結果、そこに暮らしていた住民はその土地を離れ、最終的には地域そのものが崩壊してしまう。したがって、いかに割れ窓を見逃さないようにするかが重要であり、そのためには警察や住民がパトロールによって小さな秩序違反を監視し、それを徹底して取り締まる必要がある。これが割れ窓理論の論考であった。この「割れ窓」が何を指すのかは非常に曖昧であり、それこそが割れ窓理論の最大の弱点でもある。「割れ窓」が意味する「無秩序」を誰が規定するのか、あるいは具体的に何を「無秩序」とみなすのかによって、それはすなわち「監視社会」や「行政や警察による排斥手段」という批判点に繋がっていく。ニューヨークにおいて1990年代に推進された「ゼロ・トレランス政策」の場合、犯罪防止と市民の「生活の質」向上を公約としたルドルフ・W・ジュリアーニが当選したことにより、新市長の強いリーダーシップのもとでその政策が実施されている。具体的には、警察官の増員のほか、「ホームレス、路上の屋台、風俗店、マナーの悪いタクシーなど、ダーティなイメージのものを取り締まり、ストリートから除去」⁽⁴⁷⁾し、落書き消しも徹底したのだ。その後、この政策はニューヨークの凶悪犯罪を減少させた成功例として世界的に賞賛されることになる。しかし、高橋早苗も述べているように、これには代償もあった。当時のニューヨーク市警察は市民の苦情や不満をもとに、とくにアフリカ系男性を中心とした人種的・民族的マイノリティに偏った不当な捜査を実施し、多数の市民の不安軽減には成功しながらも、マイノリティを中心とする市民の安全が代償となったのである⁽⁴⁸⁾。

日本においても行政側が強い主導権を握って「割れ窓理論」が実施された例がある。当時の東京都知事であった石原慎太郎が2004年に開始した新宿歌舞伎町の浄化作戦である。副知事の竹花豊を中心に、違法な風俗店の摘発やヤクザの締め出し、スカウトやキャッチ行為の規制など、歌舞伎町の「汚い」「怖い」というイメージを払拭するため、あらゆる施策が取られた。2005年1月には、「歌舞伎町の再生」を命題に地元の商店街と振興組合や町内会・自治会、有識者、国、東京都、区などが一丸となり「安全・安心」「環境美化」「地域活性化」「まちづくり」を総合的に進めるための「歌舞伎町ルネッサンス推進協議会」が発足されている。

ニューヨークも歌舞伎町もともに大都市の繁華街であり、そこでの治安対策は行政が主導権を握らざるを得なかったのかもしれない。そして割れ窓理論をもとにした対策を推進する行政がその活動の主導権を握っている以上、これらの取り組みが少なからずこの理論の負の側面を有しているという指摘にも首肯できよう。すなわち、当時の権力者あるいは行政の強い意向がそのまま施策として反映された例として捉えられる。しかし、割れ窓理論に対する批判を、そのまま地域における日本の自主防犯活動団体への批判へと結びつけるには無理がある。住民主

体による実際のパトロールは非常に緩やかで、穏やかなものであり、たとえ政策の背景に割れ窓理論があったとしても、活動主体がそれをほとんど意識していないのだ。筆者はこれを「良い」「悪い」と評価したいわけではない。そうではなくて、割れ窓理論が持つ負の側面に対する批判が、そのまま自主防犯活動への批判にすり替わっていることに強く違和感を覚えるのである。そもそも、自主防犯活動の基礎である割れ窓理論と、実際の自主防犯活動の現場には大きな「ズレ」が生じている。したがって、その「ズレ」を無視して、すべての自主防犯活動が割れ窓理論の負の側面を体現していると論ずることはできないだろう。

本稿で取り上げた事例において、Sパトロール隊の隊員は一つの組織の中にもながらもその志向するところは多様であった。ほとんどの隊員は、自身の活動によって実際に犯罪の減少効果があるという確証を持っていない。それは自主防犯活動を「参勤交代」と例えた隊員の発言や、「活動している姿を見てもらいたい」という多くの隊員が有する承認欲求からも明らかであろう。もっといえば、自身の活動そのものの防犯効果は「なんとなく」しか感じていないものの、それに代わる別の志向性によって活動を継続しているのである。彼らは強く「防犯」を意識しているというよりは、地域活動の一環として自主防犯活動を行っている。雑談をしながら楽しそうに巡回している姿を見ると、彼らにとってはリタイア後の「居場所」の一つとして自主防犯活動が存在するのかもしれない。

2000年代にいわば国家政策として全国的な広がりを見せた自主防犯活動であるが、その主導権を握るのが行政や警察であるのか、それとも住民であるのかによって、その志向性も大きく異なるのだろう。もちろん、一括りに住民といっても、その地域において古くから商店を営むような人の集まり（例えば商店会など）、子どもが小学校に通う親の集まり（PTAなど）、本稿での事例のように町内会・自治会を中心とした集まりなど、その活動主体の属性によっても違いがあると考えられよう。その点については注意が必要である。本事例においては、町内会・自治会の中に結成された各隊の、さらに上部組織である地区隊長会議が主導権を握っていることは明白である。地区内で起きた事件が大きな契機となって、Sパトロール隊は結成された。これは草加市では初めてとなる地域住民による自立的な自主防犯活動団体の発足であった。埼玉県内でも先駆的であり、発足当時、テレビのニュース番組や新聞の取材も多く受けたという。活動資金や情報提供といった形でこれまで市や警察からの協力を得ているものの、あくまでも「自立的な組織」という意識は発足経緯からしても強く意識されているに違いない。前章の事例で取り上げた懇親会においての市職員や警察官に対する隊員の発言は、そういった面が色濃く反映されたものと考えられる。発足当初からメンバーの入れ替わりが少ない地区隊長会議においては、隊の「自立性」が強く意識され、その共通認識として五霞町女子高校生殺害事件のような悲劇を未然に防ぎたいという思いがある。そしてそれこそが、自主防犯活動団体から行政・警察へといった通常とは逆の働きかけを可能にした要因であろう。

一方で、地区隊長会議の下部組織である町内会・自治会によって結成された各パトロール隊

は隊員の入れ替わりも多く、隊員によって地域活動の一環、リタイア後の居場所、町内会・自治会役員としての義務感など、様々な志向性で活動をしている。そこには「防犯」に対する強い思いは感じられないものの、何らかの形で地域に関わろうという姿が見られる。そして、そういった多様な関わり方を可能とするのが町内会・自治会なのであり、その中に組織された自主防犯活動団体だからこそ、今日までその活動を継続できているものと推測できる。

以上述べてきたように、自主防犯活動団体の発足経緯にまでさかのぼった際に、それが「行政発信」あるいは「警察発信」のものなのか、あるいは「住民発信」によるのかによって割れ窓理論への活動上の依存度も異なってくる。また、実際に活動に従事する隊員の間にも多様な志向性が見られる。したがって、自主防犯活動は、そのまま割れ窓理論を実践する鏡として位置づけるのではなく、その地域性・主体性をも含めて観察していく必要があるのだろう。

〔注〕

- (1) 中間集団とは「個人および第一次集団と国家ないし全体社会との間にあって、両者を媒介している自発的結社や職業集団のこと」である。濱嶋朗・竹内郁郎・石川晃弘編 (1997)『社会学小辞典——新版』
- (2) 例えば、浜井浩一・芹沢一也 (2006)『犯罪不安社会——誰もが「不審者」?』光文社、吉原直樹 (2011)『コミュニティ・スタディーズ——災害と復興、無縁化、ポスト成長の中で、新たな共生社会を展望する』作品社などが挙げられる。
- (3) 山本奈生 (2015)『犯罪統制と空間の社会学——ゼロ年代日本における犯罪・都市政策』ミネルヴァ書房
- (4) ゼロ・トレランス政策 (不寛容政策) とは、1990 年代のニューヨークにおいて推進された治安政策のことである。ゼロ・トレランス政策の具体的な取り組みについては本稿の「むすび」において詳述。
- (5) 法務省法務総合研究所編 (2016)『犯罪白書 平成 28 年版——再犯の現状と対策のいま』日経印刷
- (6) 「体感治安」は当時の警察庁長官であった國松孝次らが 1990 年代に使い始めた言葉とされる。
- (7) 内閣府政府広報室 (2012)「治安に関する特別世論調査」の概要
- (8) 日工組社会安全財団 (2015)「犯罪に対する不安感等に関する調査研究：第 5 回調査報告書」
http://www.syaanken.or.jp/wp-content/uploads/2015/05/27051bouhan27_01.pdf (2016 年 6 月 25 日取得)
- (9) 河合幹雄 (2004)『安全神話崩壊のパラドックス——治安の法社会学』岩波書店、pp. 104-105
- (10) 浜井浩一 (2004)「日本の治安悪化神話はいかに作られたか——治安悪化の実態と背景要因 (モラルパニックを超えて)」『犯罪社会学研究 (29)』, 10-26
- (11) 例えば、神戸連続児童殺傷事件 (1997 年)、光市母子殺害事件 (1999 年)、桶川ストーカー殺人事件 (1999 年)、附属池田小事件 (2001 年)、長崎男児誘拐殺人事件 (2003 年)、高崎小 1 女児殺害事件 (2004 年)、広島小 1 女児殺害事件 (2005 年) など。
- (12) 生活安全条例制定までの流れは、安達光治 (2006)「生活安全条例——「リスク」と「監視」の意義に関する一考察」『犯罪社会学研究 (31)』, 7-21 を参照。
- (13) 警察庁 (2017)「自主防犯活動を行う地域住民・防犯ボランティア団体の活動状況について」
<http://www.npa.go.jp/safetylife/seianki55/news/doc/20170331.pdf> (2017 年 8 月 29 日取得)

- (14) コミュニティ・ポリシング (community policing) とは, 「市民の日常生活の場である地域社会の安全と秩序の維持を警察官等による法執行活動 (犯罪の検挙, 規制, 取締り) だけにゆだねるのではなく, 警察官等が地域社会の現場に根ざしつつ市民との連携や参加・協力の下に, 市民の視点に立ち, 公と民とが共働して一体となって行動すること」である。成田頼明 (2006) 「市民の生活安全の背景にあるコミュニティ・ポリシング」成田頼明監修『これで実践! 地域安全力の創造——生活安全条例と先進事例の実例』第一法規, 1-7, p. 1
- (15) 警察庁 (1994) 『警察白書 平成6年版——安全で住みよい地域社会を目指して』国立印刷局
- (16) 犯罪原因論の衰退と犯罪機会論については, 谷岡一郎 (2004) 『こうすれば犯罪は防げる——環境犯罪学入門』新潮社, 田中智仁 (2014) 「犯罪・非行とコミュニティ——社会解体論と環境犯罪学」岡邊健編『犯罪・非行の社会学——常識をとらえなおす視座』有斐閣, 95-112を参照。
- (17) 小宮信夫 (2005) 『犯罪は「この場所」で起こる』光文社, pp. 28-29
- (18) ここでは, CPTEDを建物や街路など物理的環境の強化・整備により犯罪抑止を目指す考え方の総称と定義する。
- (19) 樋村恭一 (2007) 「犯罪を防ぐしかけと心がけ」竹花豊監修, 樋村恭一・飯村治子編『地域の防犯——犯罪に強い社会をつくるために』北大路書房, 134-151, p. 146
- (20) Newman, O. (1972), *Defensible Space: Crime Prevention Through Urban Design*, New York: Collier Books. (=1976, 湯川利和・湯川聡子訳『まもりやすい住空間——都市設計による犯罪防止』鹿島出版会)
- (21) 「安全で清潔な近隣計画」のプログラムとして, 警察官による徒歩パトロールの強化が行われた。結果として徒歩パトロールが犯罪率を下げることはなかったが, 地域住民の安心感は向上した。
- (22) 1969年, アメリカで治安の悪い地区と高級住宅街の路上に一台の中古車を放置した。その結果, 治安の悪い地域ではすぐに車が壊されはじめ3日以内にすべてが破壊された。高級住宅街では2週間放置しても変化はなかったが, 意図的に窓ガラスを割ったところ, 数時間以内に破壊されたという。
- (23) Kelling, G. L. & Wilson, J. Q. (1982), "Broken Windows: The Police and Neighborhood Safety", *Atlantic Monthly*, March.
- (24) Kelling, G. L. & Coles, C. M. (1996), *Fixing Broken Windows: Restoring Order and Reducing Crime in Our Communities*, Free Press. (=2004, 小宮信夫監訳『割れ窓理論による犯罪防止——コミュニティの安全をどう確保するか』文化書房博文社)
- (25) 東京都 (2015) 「平成27年度防犯ボランティア団体に対するアンケート調査」
http://www.bouhan.metro.tokyo.jp/90_archive/topic/report_2016/03/pdf/investigation.pdf (2016年8月11日取得)
- (26) 警察庁 (2017) 前掲資料
- (27) 鳥越皓之 (1994) 『地域自治会の研究——部落会・町内会・自治会の展開過程』ミネルヴァ書房, p. 9
- (28) 秋元律郎 (1990) 「中間集団としての町内会」倉沢進・秋元律郎編著『町内会と地域集団』ミネルヴァ書房, 129-157, p. 149
- (29) 上田惟一 (1989) 「行政, 政治, 宗教と町内会」岩崎信彦・上田惟一・広原盛明・鯉坂学・高木正朗・吉原直樹編『町内会の研究』御茶の水書房, 439-468, pp. 441-442
- (30) 越智昇 (1990) 「ボランティア・アソシエーションと町内会の文化変容」倉沢進・秋元律郎編著『町内会と地域集団』ミネルヴァ書房, 240-287, pp. 256-257
- (31) 警察庁 (2017) 前掲資料
- (32) 草加市 (2006) 「草加市安全安心まちづくり行動計画」

- https://www.city.soka.saitama.jp/ct/other000012700/2009ssplan_.pdf (2016 年 9 月 3 日取得)
- (33) 埼玉県 (2017)「県内の犯罪情勢」
<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0311/bouhanjyohou/hanzaijyouseih.html> (2017 年 8 月 29 日取得)
草加市 (2014)「草加市統計データブック 2014. 2 環境編」
<https://www.city.soka.saitama.jp/cont/s1210/a10/Environment.pdf> (2016 年 9 月 3 日取得)
- (34) 2015 年 11 月 21 日の筆者による記録より。A さんは D 自治会所属の 70 代男性。勤務先を定年退職後、「ずっと家にいてもやることがないから」という理由で自治会活動に積極的に参加するようになった。この発言は「数年前、谷塚駅前にタムロする若者が多くいたが、当時、その近くはパトロールしてもとくに本人たちに注意はしていない」という証言を受け、その理由を筆者が問うた際の回答である。
- (35) 2015 年 11 月 7 日の筆者による記録より。B さんは A 町会所属の 70 代男性で、2005 年から長年に渡り当該団体の隊長を務めている中心人物である。この発言は地区隊長会議において「パトロール中に意識していることは何か」という筆者の質問に対する回答である。
- (36) 2015 年 10 月 9 日の筆者による記録より。C さんは C 町会所属の 80 代男性。C 町会の地区隊長として月に一度の会議に参加している。
- (37) 五十嵐太郎 (2004)『過防備都市』中央公論新社
- (38) 2016 年 1 月 16 日の筆者による記録より。D さんは D 自治会所属の 60 代男性。
- (39) 2016 年 7 月 16 日の筆者による記録より。E さんは D 自治会所属の 70 代男性。
- (40) 2016 年 4 月 16 日の筆者による記録より。F さんは B 町会所属の 80 代男性。この発言は年に一度行われる当該団体の総会の席で語られたものである。
- (41) 2015 年 11 月 7 日の筆者による記録より。G さんは A 町会所属の 70 代男性。当該団体の事務局の一員でもある。
- (42) 伊藤高史 (2005)「防犯ボランティアと監視社会論——メディアと自由を巡る論点からの考察」『メディア・コミュニケーション (55)』慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所, 99-111
- (43) 2016 年 2 月 12 日の筆者による記録より。
- (44) 2016 年 4 月 16 日の筆者による記録より。H さんは D 自治会所属の 70 代男性で、現在自治会長も務めている。
- (45) 2016 年 8 月 5 日の筆者による記録より。I さんは地元の警察官である。この日は地区隊長会議後に暑気払いが行われ、市役所の職員や警察官も招かれていた。この発言は宴席も終盤に差し掛かった頃に、総会での出来事について筆者が感想を求めた際の回答である。
- (46) 伊藤高史 (2005) 前掲, p. 111
- (47) 五十嵐太郎 (2004) 前掲, p. 78
- (48) 高橋早苗 (2013)「都市は甦るか——不安感の漂うなかで」吉原直樹・近森高明編『都市のリアル』有斐閣, 29-46, pp. 33-34

(なかお さやか 社会学研究科社会学専攻修士課程修了)

(指導教員：山本 奈生 准教授)

2017 年 9 月 5 日受理